

CONTENTS

生命誌研究館をなぜつくったか ● 中村桂子	1
天文学の現状と助成財団の役割 ● 小平桂一	7
急がれる「共生」への取り組み ● 田村太郎	12

★発行元＝財団法人助成財団センター

福祉をめぐる民間助成から	14
この財団にこの人 ● 正覚純子	15
インフォメーション 編集後記	16

日本の社会は、
社会にとって必要な新しい企てを
試みることができない仕組みに
なっているのではないか。
財団がもっと強くなつて
新しいものを生み出せる力に
なつてほしい。
後半の質疑では、
生命科学から生命誌への話や、
生命誌+研究館が
同時に思い浮かんだことなど
興味深い話があったが
紙面の都合で割愛した。
(編集部)

中村桂子
J・T生命誌研究館副館長

7月14日 助成財団セミナーより

生命誌研究館を なぜつくったか



「公と私」の間にあるもの

私は、日本では他に例のない組織に20年ほど所属していましたが、また、その組織にならって自分自身そういうものをつくりました。その体験から、いくつか

感じていることをお話したい。

まず、いまの社会の大きな動きのなかで、いろいろな変化がいわれているが、一つのテーマとして、「公と私」が、あるということ。公とは、国であったり地方自治体であったりするわけだが、「公と私」が大きなテーマになっていると思う。なかでも「公と私」という

場合の「と」が問題で、この「と」のあたり、つまり公と私の間のところが、だんだん社会のなかで大事になってきているのではないか。

日本が明治以来、近代国家として出来あがってきた過程のなかでの基本的な考え方は、「お上」がリーダーシップをとって、そのなかで私ごとでやることはある程度許してやろうということだった。いま規制緩和と世の中でいわれているが、そのなかのかなりの部分はこの流れのなかにあり、変えなくては社会が動かない。それは、「公」と「私」にわかれている中でこれまで「公」であったものをまったくの「私」にしてみようと言う話ではなく、ちょうど「公と私」の間にあるものに変えることだ。私的人格をもち、なお且つ社会的な意味合いの強い活動はこれから先、大事になっていくと思う。

そういう活動が必要だという動きが出てきているのが実情で、単なる制度上の規制緩和という話ではない。新しいタイプの活動ができていますので、仕方がないから外そうということであり、そういう社会をつくりあげるために、最適の制度はなにかということを考えないと、うまく社会は機能しなくなるのだと思う。

それをただ規制緩和、規制緩和というので、何か野放しになるように思われてしまうが、そうではなく、むしろきちんとした制度、機能する制度、変わってきた社会に合う制度をつくりましょうということだと思う。今、あるものは実情に合わないの、それはやめ

ようというのがいまの規制緩和である。規制はある程度ないと……規制という言葉をつかうからいけないので……別のことばをつかえば、その社会が必要とするシステムは、なくては動けない。それをつくらなくてはいけない。

財団というのは、いま、お話ししたようなところの近辺にあるのだろうと思う。そこでみなさんも、活動のなかでさまざまな問題をかかえているのではないかと想像する。

私は、財団は体験していないが、ちょうど公と私の間的な活動をしたいという願望をもっており、実際にそれをやっているいろいろな問題に行き当たったりしたので、その具体的なお話をしてその中から皆様の問題と重なるものをうけとっていただきたい。

江上不二夫先生のこと

実際に私がそういう仕事をはじめたのは、1971年、株式会社三菱化成（現三菱化学）生命科学研究所に入所した時であり、以来20年間、そこの仕事をした。ここでこの組織が株式会社であるところに問題が一つあるので記憶に止めていただきたい。

これは私の先生である江上不二夫先生が東京大学を定年になられたときにつくられた。先生は大学におられる時にいろんなことを考えられ、やりたいことが、おありになった。

また学者の自主的な集まりで、日本の学問の将来を考える会合である学術会議の会長として、活躍しておられて、いろいろ考えられた。日本の学問の将来を考えたときに必要だとお考えになった一つが、「生命科学」の研究所であった。いまでは生命科学ということばは、世の中にひろくいきわたっているが、実は正式に日本のなかである理念をもって、「生命科学」ということばを使ったのは江上先生がはじめて。社会的な意味ではこのときはじめて出来たことばで、まだ25年ぐらいしかたっていない。

なぜこの新しいことばをつくったかという、背景には二つのことがある。一つは、学問的背景。生物学は、アリストテレスの時代からある。コンピューターの研究は20世紀にしかないが、生物の研究は、人類がこの世に生まれた時から生きものが一杯いたわけで、面白い対象が一杯あるわけで、この研究は、古くからある。古くからあるけれども、チョウもいれば、カエルもいれば、トンボもいるわけで、それぞれすきなも



の、面白いものを研究して、非常に個別的な研究だった。

サイエンスという考え方は、普遍的な知を求めて全体をみようというのに、個別的であった。ところが20世紀になってご承知のように、DNAが発見され、地球上の生きものは、みな基本的には同じだということがわかったので、生物全体を考えることが可能になった。個別的であったということは大学にいれば理学部があり、薬学部があり、医学部があり、農学部があり、そこでそれぞれ生物の研究をやっている。理学部のなかでも動物教室があり植物教室がある。その動物教室へいくと、ミミズを研究している人とカエルを研究している人がいる。こういう具合だったのだが20世紀後半はそういう時代ではなくなったといえる。

そこで生命とは何かというテーマで、みなで共通な目標をもって研究すべき時代が来ているので、そういう学問をつくりそのための研究所をつくるべきだと。学術会議の会長をしておられた先生は、そういう提案をなさった。

学術会議のもう一つの意義は学者が学問の社会的意義を考えること。

社会的な意義として、70年代を思い出していただければと思う。科学技術の側からいうと、水俣病や、四日市公害が出てきて、科学技術の影の部分がでてきた頃だ。「公害」ということばが出てきて、反科学また反技術という運動もずいぶん出てきた。そこで、科学や科学技術の問題点を科学者・技術者が自ら考えなければいけないと受けとめたのが江上先生。生物学者だから、いまの科学技術のなかには生物的視点が無いのがいけない、それは生物学者の怠慢であるという指摘をした。社会的な問題を意識し、科学技術とのつながりをきちんと考えた生物研究が必要である。生物的な視点を科学技術にいれていく必要があるという指摘である。いま考えれば環境問題、人口問題、資源問題などを考えなければいけないということを考えられたということだ。1970年にそういうことをきちんと考えられたということは、すごいことだと思う。

株式会社三菱化成生命科学研究所

それで生命科学ということをお考えになった。それは、もちろん文部省に提言した。国として、日本の国家として、そういうことをやるべきだと提言した。それを誰も否定はしない。しかし、それについて、フィ

ージビリティ・スタディをしようとか、予算をどうしようとか、調査研究をしようとか言うことになる。そんなことをしていると、10年やそこらはあっという間に過ぎてしまう。せっかちな先生だったので、そんなもの待ってはられないというので、これは何とかせねばならぬと、そういうことを言ってお歩きになった。これは財団のテーマだと思う。もしこれが、アメリカやヨーロッパだったら、おそらく大きな財団、フォードとかロックフェラー、いまのイギリスならウエルカムなどのサポートがあつて動くべき活動だったと思う。日本にはそういうバックグラウンドがなく、たまたま三菱化成の篠島社長が江上先生の旧制高校の同窓ということで(これまた日本的だが)、三菱化成が財閥解体後あたらしい会社になってからの25周年記念として、そういう活動を援助しようということになった。

しかし、そのときに財団法人三菱化成生命科学研究所にならずに、株式会社になった。ノンプロフィットなので、本来は財団に合うと思うのだが、日本では難しい。そこで三菱化成から研究委託を受けて、その委託金で研究活動をして、その成果を社会に発表するという会社にした。当時の日本のさまざまな状況、税制・税務署との関係、そういう状況のなかでは、よくぞそういう組織が認められたともいえるのだが、そういう形で研究所はスタートした。いまも続けているが、出来上がったころと比べればかなり大きくなっており、日本のなかでのひとつのこういう研究をするグループのなかで注目される存在になっている。

企業の社会的責任の流れ

実は、この時、世の中の風潮としては、企業の社会的責任という言葉がとりあげられるようになっており、具体的な活動が出たところで、世の中から評価されるようになり、同じような組織を作ろうかという動きがすこし出てきた。けれども具体的にはこういうスタイルで、いまだにきちんと続けているものは他にない。明確な理念があり、ある種の公的な役割をになおうという姿勢がありながら、それを私的なところが100%サポートして続けているところは、ないといってよい。

実は、そういう形で組織をつくったところはあるのだが、問題はスタイルではなくて、江上不二夫先生にあったような理念があるということが大事なのであって、そういうものなしに、なんとなく社会的責任ということでつくったのでは続かない。

もう一つは1973年という年がある。ご承知のように石油ショックで、そんなのんびりしたことをしていられないという風潮がすぐに出て、企業の社会的責任といって、すぐに何かが還元されない、社会のなかに何か影響力をあたえていくタイプのものを、支援していく雰囲気はちょっと消えてしまった。

それ以来、企業の社会的責任とか、テクノロジーをきちっと考えないといけないとか、環境問題を考えなければいけないとかいう考え方自身はむしろ広がって多くの人が考えるようになったが、その具体的対応はあまりうまくいっていない。企業側としては、石油ショック以来は80年代にバブルになり、また、90年代にはそれがこわれて、企業の国際競争力とかグローバルイゼーションとかビッグバンとかいろいろなことがいわれながら、動いているが、そういう動きのなかには、落ち着いて、基本的なことをきちんと支援していこうという気持ちはあまり育っていない。それは70年代が一番大きくて、後は消えていった。石油ショックで思いもよらずよその国のちょっとした事情で物事ががたっと動くということを体験してしまったので、あまりゆったりと大きく構えるという大きさが消えてしまったように思う。世の中の動きのなかでなんとか上手にやっていかなくてはいけないというほうに企業のメンタリティがいつてしまっているように思う。もちろん、企業として、業界として、基盤をしっかりしなければならぬし、先行きが不透明なところがあるわけだから、そういうものに対処できる基盤というか、強い体力をもたなければならないのは当然だ。けれど、それと同時になにかゆっくりとした、社会として、将来の人たちにどんな社会を残すか、そういったことが底流として、企業の中にあってほしいと思うが、そういうも

のは、怪しくなってきたような気がする。もちろん、フィランソロピーという言葉、企業の文化化という言葉はいまでもとびかっている。けれども、何となくそれは、時代の流れに対処していこうというような感覚で、自分たちできちんと考えて自分たちのフィロソフィーをもって、きちんとやっていこうというメンタリティが失われている。余りにも大きな世界の動き、たとえば冷戦構造がこわれたようなこともあって、そのなかで落ち着きがなくなっているような気がする。

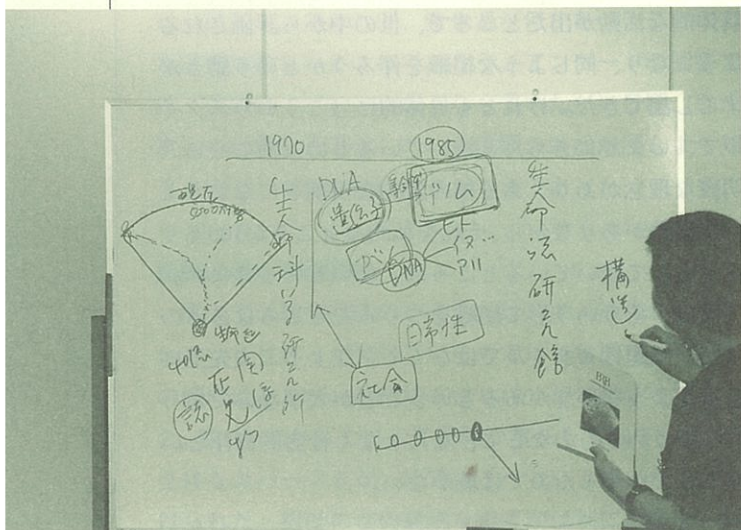
でも、問題が消えたわけではない。具体的な例は環境問題だと思うが、70年代にはローカルに起きていた環境の問題は、地球規模にまで広がったわけだし、この問題を解決しないでは、将来はないだろうということは、みながわかっているながら、どうしてよいかわからないでいる。この問題を考えると閉塞感を感じるので、ちょっと脇においてという感じになっているように思う。

助成財団はこういうところを支えていくものだと思うし、70年からの経緯を考えれば25年もたった今はもっとしっかり、もっと大きくなっているのが健康な姿ではないかなと私は思う。現実はなかなか…というところが辛い。

生命誌研究館への展開

生命科学研究所は、財団法人にすると、初期投資が大きく、税の問題もあるということで、年々研究委託を受ける株式会社とした。本当はこのようなNPOは財団法人に出来る社会システム、たとえば税制があればよいと思う。先ほど私は「公と私」についてもうしあげたが、公のなかのとくに公である大蔵省の考えは自分のところに、一度吸いあげ、自分たちが分配しなければ、日本の国はうまく動かないと考える体質がある。民に、まかしておいてはろくなことはしない、と考える明治以来の風潮は変るべき時に来ていると思う。

具体的には、活動する人間が、困るようなことは、現実的には起きなかった。当初は、文部省の科学研究費の研究グループに入りにくいなどということはある。71年ごろは、学園紛争後で、「企業は悪者」という時代だったので株式会社とついているところの研究員が、公の仕事は出来ないという雰囲気はあったが、今は消えている。ただ、奨学金は返却せねばならずそれはハンデになる。文部省の考え方も産官学共同をすすめる方向に動いているので今後は良い方向へ行くだろう





う。研究所ができてから10年ぐらいたつと、お金儲けをしているのではない、学会で重要な役割をはたしているという研究者自身の評価が出てきたので、文部省もそれを、認めてくれるようになった。そのように実質でそういう地位をだんだんに獲得してきたが、制度としてはいろいろ苦勞があった。理念が認められ、それが最も具体化しやすい姿を許可するという社会システムがあるとよいという願いはある。

私は江上不二夫先生の下で、はたらいておりましたのでなんの不満もありませんし、時々制度としての問題は感じたが、なんとか乗り越えて20年やってきた。そこでずっとおとなしく仕事をしておればよいのだが、いろいろ考えているうちにまた、新しいことをやりたくなった。

1993年、生命誌研究館を創った。生命の研究というところは同じで、「科学」「所(しょ)」ではなく、「誌」「館」というもので、大きな展開をした。

これも株式会社。20年間「三菱化学生命研究所」で暮らした、これをつくるときに、江上先生のお手伝いをした、三菱化成の方と話し、先生のなさるところを

つぶさに見て、細かい書類づくりなど手伝ったので、それをそのまま真似た。日本は「前例」が大きな力をもつので、財団法人にせず株式会社としてつくった。

「科学」から「誌」への変化は大きなことだが、ここは「生物学」の話は止めて、「組織」の話のみにする。

この7月1日から名前が変わり「JT生命誌研究館」になった。JTの事業の一環としての活動であることを明確にするためだ。本質的に活動の内容が変わるわけではないので、先ほどから触れている公と私の中間的性格を持つ組織を社会が認めてくれるなら、名前などなんでもよいはずだが、この辺が今後の日本で考えるべき重要な問題である。

社会に開いた研究を

委託研究を受けて、科学研究をして、それを学会に発表するという組織は、前例が出来、それだけなら大丈夫だったのだろうが、「館」というコンセプトが新しい。「館」は、英語で「Research Hall」科学のコンサートホール。「研究」は、閉じた学者社会のなかでおこ

なって、学会に発表して終りというものではない。「研究」は、最終的には社会に伝える必要がある。私たちは何を考えているかを伝えるところまでが、「研究」の範囲なのだと考えている。

「館」を、説明するために例にあげたのは音楽。音楽は、プロが常に一般に向けて活動する。たとえばシンガーソングライターは書いた音楽を歌って発表する。その時に、音楽家だけを対象にする人はいない。どなたでも、私の音楽を聴きたい人は来て下さいと、(お金はいただくわけだが) コンサートホールでやる。その時にどうせ素人が来るのだから、適当にやっておこうなどとは思わないわけで、プロがプロとして、最高級の発表をする。

なぜ、科学は身内だけに伝えるのか? 音楽家が音楽家だけに、聴かせているようなことをやるのか?

確かに、科学を外に出すことはある。ただし、その時は教育とか啓蒙とか普及とかという。音楽会をやる時に、私は「音楽の教育」「啓蒙」をやるといような人はいないんで、自分の音楽をみなに聴いてもらう。自分としては、最高級のものを、力一杯のものをやる。

ところが科学の場合、博覧会をやる、科学館を建てるという、どうも教育・啓蒙・普及となる。それも、もちろん必要だが、音楽と同じようなやり方がないのだろうか? それを行なおう、ということで研究館にした。だから、ここでは科学の演奏をする。そこまでが、研究のなかにはいっていると私は思う。

けれども、それは広報活動、宣伝だと位置付けられてしまう。その底に流れるものは、とても大事な問題だと思う。研究をそこまで広げてキチッとやることをダメだという論理には屈することは出来ないと思っている。

具体的には、年間5億円の活動費について、もし、私の主張が認められないと、寄付になるが、それは研究館の理念として許しがたいと頑張っている。日本で通用するかどうか、新しい活動をする場合の苦労がある。

力強くなってほしい財団活動

本当は、最初にお話したように、財団法人のあり方にまで検討を広げる必要がある。

それはまた、現在の日本では非常にたいへんなことで、それも出来てない。財団にすれば、この低金利では活動が出来たかどうかは怪しい。

そこで財団でない話をして申し訳ないが、財団活動全体が、日本の中でもっと強いものであれば、たとえば今回のような活動をする場合にも力強かった。——それぞれの財団では、ある信念をもって、具体的な形で活動していることは、よくわかっている。一つひとつの財団にどうのこうのと申し上げているわけではないのだが、——日本のなかでの財団の力が、もっと強くあれば、こういう新しい形のものが、どんどん生まれるはずだ。そのポテンシャルはあると思う。それをつぶしておきながら、日本には独創性があるかというようなシンポジウムを開くのがふしぎ。そんなことをやっていてはダメ。独創性はある。それをつぶしておいて、独創性はあるかというシンポジウムには、予算が出るという変な社会だ。

イギリスの科学技術予算が減少しているとか、引き締めで大学はたいへんだとかいわれているが、具体的に様子を見てみると、ウエルカム財団からきているお金のすごさ。先般、ウエルカムの財団を見てきた。かかえている人数、具体的活動、どんな研究が大事かという研究をおこなっている様子、すべて素晴らしい。先ほど申し上げたような研究活動を社会に知らせる活動も財団がやっている。そのなかに、Ph.D.の人が山ほどいる、あの足腰の強さを見ると、少々政府予算が少なくても、イギリス独特の独創性ある研究が潰れることはないと感じた。

日本の社会のなかで、そういうポテンシャルがないとは思わないが、明治以来引きずっている社会システムを変えなければならない。いまの規制緩和の流れのなかで、いろいろな制度が単にこわれてもしかたがない。新しいシステムができなければ、きちんとした制度になっていくためには、こういうシステムは大事なんだということを言える人がいなければ出来ていかない。それは体験なさっている財団関係の方たちが、とても大事な鍵を握っておられると思う。

生命研究というせまい分野での科学研究のことだけ話したが、科学研究だけの問題ではなく、芸術などあらゆる分野の文化活動に同じ問題があると思う。

(文責・編集部)





天文学の現状と 助成財団の役割

8月5日 助成財団セミナーより

国立天文台台長 小平桂一

講演の前半は、天文学の現状についておこなわれ、後半に講師から、助成財団への期待が述べられた。天文学の話は、素人の私たちに向けて、わかりやすく、しかも最近の天文学の知見がもりこまれたものであり、あらためて宇宙への関心をよびおこさせるものだった。

限られた紙面では紹介しつくせないの、後半のうち財団にかかわりのあるものを主に紹介する。(編集部)

前半の講演から

国立天文台の台長として一番時間を取られているのは、ハワイに、いま、日本が大きな望遠鏡（すばる望遠鏡）を建設しているが、それに関連することである。ハワイのマウナケアの山頂（4200メートル）に鏡の大きさが8メートルある反射望遠鏡を建設している。総工費400億円、1991年建設開始、2000年春完成予定。外国の領土に設置する国立の研究所として初めてのものです、いろいろな工夫が必要であった。4月1日から国の研究施設として職員が20名ほど赴任。

この望遠鏡は、世界中の技術の粋をつくり開発・製造されるもので、架台は20メートル400トンの構造物、撓みが0.1ミリ以下。鏡の素材は超低膨脹率のもので、スペースシャトルの窓材などのため開発されたもの。また薄い大きな鏡を支えるために裏側に約300の孔をあけてロボットアームで支える。そのほか枚挙にいとまのない開発があった。

こうした大望遠鏡が、つぎの世紀前半働くと、宇宙の果てまでの物質世界の歴史や第2の地球の発見につながるかもしれない。また、そうした天文学の進歩は、人類の宇宙観を変える可能性を秘めている。

はじめに

これから話すことはまったく私周辺の個人的な経験の話であって、どれだけ一般性があるかどうかは、心配である。私や周辺のもの、いろいろな助成財団のお世話になってきて、たいへん感謝している。あとからいろいろ勝手なことを申しあげますが、それにもかかわらず根底ではたいへん有り難く思っているということは、どうぞお忘れなきようお願いします。

作行会のことなど

私は大学院の修士を終えて、ドイツ学術交流会のはからいでドイツ政府の留学生になり、学位を取りしばらく仕事として1960年代なかばに帰国した。日本の大学の研究所の助手の職がありもどってきたが、生活はドイツに比べてたいへん苦しい。ドイツの学術振興会の研究員として貰った月給に比べて、日本の初任給は1/3ぐらいいった。副業もなく暮らしていくのがたいへんだった。

その時に助けてくれたのが、「作行会」だった。「研究者助成」で1.5万円/月、いただいた。これは、「研究者助成」なので何に使ってもよい。うちでは、もっ

ばら借金返済にまわしたが、3年間いただいた。研究者として駆け出しの頃で、生活にも困っていた時代に、たいへん有り難かった。

これは、どういう仕組みで、誰が出しているかということは、一切明らかにされてなかった。20年ぐらい続いたと思う。20年続いたうえで、世間の月給が20万円近く10何万円かになったのに、月々1.5万円では、「研究者助成金」といっても、意味がないのではということで、ある時、これを止めることになり、「作行会に感謝する会」が開かれた。その時にはじめて、これが本田宗一郎と藤沢武夫のポケット・マネーで出ていたということが、判明した。(1976年よりは2万円に改定、編集部注)

いま、企業が主体になっている財団がいろいろあるが、それと比べて私の一生のなかで一番有り難かった。研究助成ではなくて、「研究者助成」。何に使ってもよろしい。しかも、二人の私財をなげうって、それを続けられたというのには、たいへん感激した。

研究者になってから、自分の研究活動でいろいろとお世話になった財団は多々ある。

助成財団に期待したいこと

東レ科学振興会からは、「気球の観測」をやっている、いまのスペースシャトルの走りみたいなのだが、成層圏気球に望遠鏡を積んで観測データをとる研究に、3000万円ぐらい助成していただいた。そのほか、似たような研究助成をいくつかいただいた。

この研究助成の場合には、たいがい(使える)費目が決まっている。それでも、最初はルーズだったような記憶があるが、それがだんだん、何に使われたか判らないのは困る、ということもあるのだろうが、厳しくなった。出来るだけ形のあるものとか、財団によっては旅費とか何とか雲散霧消するものではなくて、こういうものを買ったというはっきりした形になるものが望ましいなど。あるいは、山田科学振興財団のように旅費をもっぱらお世話されるとか。われわれがお世話になった時には、割合、財団によって分かれていたような気がする。

研究生活を振り返ってみると、「作行会」でいただいたのは「研究者助成」で、自分の研究に使っても、生活費に使ってもいいという、制約はほんとうに何もなかったが、その後、プロフェッショナルにいろいろ助成をいただく段階では、費目がキチンとしていなくてはいけなかったとか、それを受入れたならば資金の管理をきちんとする、或いは機関の長の承認を得て申請する

とか、だんだん様式を整えなくてはいけなくなった。これは助成をされる財団の方々からすると、当然なことではあろうが、研究者の勝手を申すと、出来れば本当は、かなり自由にしてほしいという気が未だにしている。

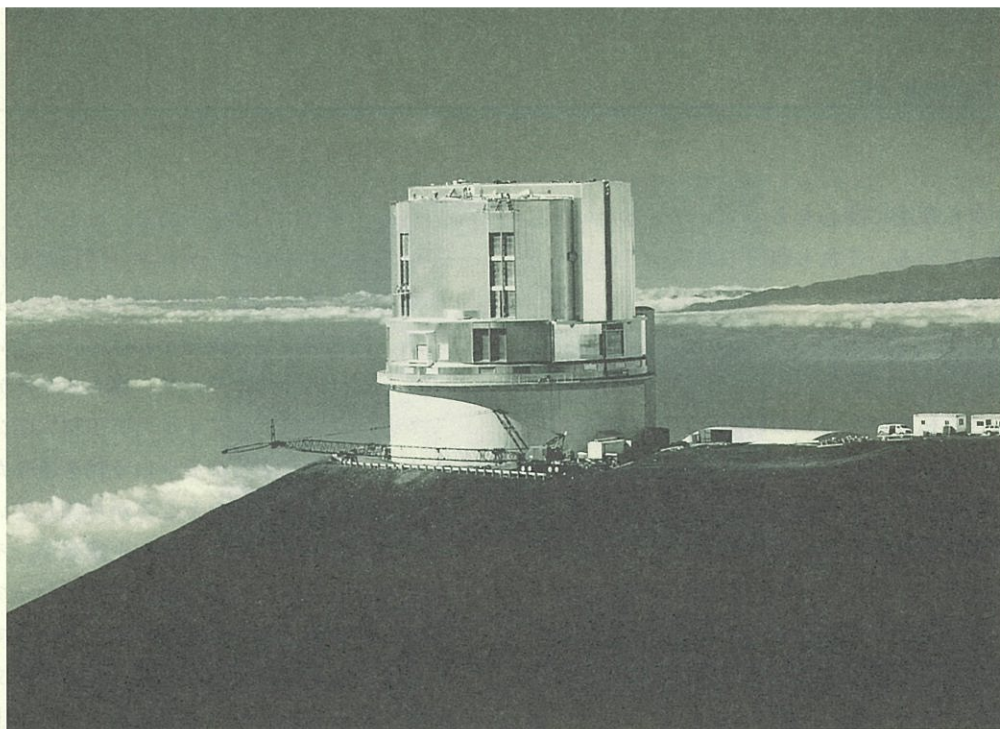
ハワイ望遠鏡設置にからんで

先程お話ししたハワイの望遠鏡設置にからんで、普通の国費で賄えないようなもろもろの経費が必要になった。というのは、望遠鏡を外国の領土に置くプロジェクトというのは、なかなか本気でお役所の方は考えてくれない。準備のための調査をやるとしても国立の研究所だと国費でやることになる。

80年代の後半、90年代のはじめに調査に行かなければならなかった時には、行って何を調べるかという、ハワイの法律集を買いあさって、ハワイでは人を雇う時にはどういう法律の制限があって、日本から観測所を置くとどんな問題にぶつかるかとか、そういう類の調査なわけで、自分の科学研究とはまったく関係ないことでいろいろ調べなければならなかった。これは文部省に相談しても、文部省は面倒を見てくれない。その時にトヨタ財団では、割合文化的、社会科学面的な面の援助を出していて、そのなかに当時は異文化接触とか高度技術化社会とか、そういう類のキーワードを優先されている一時期があった。私は、「背に腹はかえられない」ということで、「先端基礎科学分野における国際融合」という研究課題を考えて、「大望遠鏡ハワイ設置計画をめぐる文化・社会的な諸課題」という申請をし採択された。

後になってうかがうと、選考委員会のなかで、こんなものは国が出すべき経費で、民間の助成財団が面倒を見るようなものではないという正論があって、意見が分れたのだそうです。最後に委員長やいろんな方が助太刀して下さって、筋論はそうだが、国から出ない以上、出そうということになったとうかがっている。足掛け4年ちょっとにわたり全部で900万円ぐらいいただいた。研究題目にかなえば、信用して自由にまかせていただける助成というのは有り難かった。

今年の4月に観測所が発足し、公務員として赴任できました。昨日人事院から海外勤務手当についての勧告も出たが、この辺の一連の理解を深めるための基礎資料というのは、トヨタ財団の助成で、研究者が調査にあたったものである。それが結局後押しになって、日本政府を動かすところまで来た。外交官以外の日本の公務員が、海外に家族を連れて、そこに居住して、



国際的な活動をするためにできた最初の法律である。これは、明治以来その必要があったわけだが、なかなか出来なかったのがここまで来れた。

天文学振興財団のこと

私自身、ハワイのプロジェクトを考えはじめた1970年代後半、最初の構想を立てた当時から、日本の基礎科学は国が支えている。しかし、国のおカネは、いろんな制約があるというのがわかっていたので、財団をつくる必要があるということで、「天文学振興財団」をつくった。私が駆けずりまわってつくった財団で基金は2億円である。バブルがはじけた頃にやったものだから、募金がたいへんだったが、今は金利が低いので基本財産2億円だけでは、全然やっていけない。サポートする賛助会員、1口20万円65口の会費と基本財産の運用収入をあわせて1500-1600万円の運用経費でやっている。主にやっているのが、まず第一に研究助成が1口200万円であるが、私の経験に照らして研究助成ということで渡すが、渡した以上は一切問わない。何に使おうと自由ということで、日本全国に公募して若い35才以下という条件がついているけれど、渡す。あと何に使うかは、報告書は出してもらうが、研究者を信用してやる。

その次は合わせて600-700万円を、海外の旅費に使っている。天文学はとくにそうなのであるが、日本人の研究者として海外で開かれる国際的な研究会に出席するというのは、研究活動の日常的な一環になっているわけである。ところが日本の政府予算としてもっている海外旅費には、決められた固い枠がある。最近では、だんだん増えてきて、科学研究費補助金(以下科研費)でいただいた研究費のなかから何割かまでは、3割だ

と思うが、外国旅費に計画的にあててもいい。ただそれは、研究費でやった研究成果を外国に研究会で発表するという特定目的のためだけに道が開かれて、増えつつはあるが、まだ企業の寄付金あるいは助成財団に依存しているわけである。それを天文学振興財団としては、かなりのウエイトをおいて補助するということをしている。その際に同じ研究者だから、あの研究会に行くといえば、だいたいどんなことをしに行くかは分かるわけで、出す書類は紙切れ一つだけでよろしいということでやっている。審査会はちゃんと天文学者のなかから選んでやっているが、申請は出来るだけ簡便にやる。それで行く前に申請してあれば、審査時点で行ってしまっても構わない。個人にさしあげる。だから、ポケットマネーでみんな出かけて、それを後から立て替えるというような形の支払いもやっていて、かなりフレキシブルに運用している。いまでは研究所の事務官が調査のために外国に行くということも当然必要だし、大学院の学生が外国に観測に行くということも必要なわけであるが、これはいろいろな制度的な制約があるので、天文学振興財団としては、そういう方々をとくに助けるということで特別な配慮をしている。

あとは天文学振興財団の大きな柱としては、広報普及というか、天文学の場合、基礎科学であるから、その成果を社会に還元するという面が非常に大切であり、いま100万円程度を毎年、そういうものにあてている。ご存知かも知れないが、今週は8月1日からスターウイークということになっていて、全国的に“村おこし”などで造ったいろいろな公共天文台をつないで全国でキャンペーンを展開している。さきほど前半の話で、最後に申し上げたような教育とかいろいろな面で、み

なさんにもう少し夜空に関心をもっていただきたいという活動に使っている。これも政府のおカネではぜんぜん動かない部分である。

文化の担い手としての助成財団

そういうことで私もいくつかの学術研究の財団に関連する経験を持っているが、私の乏しい経験のなかから一二、今、気の付くことを申しあげたい。

一つは、審査会等を作ると、書類化されて、ビューロクラティックになりがちであるが、出来ればやはり目の利く方が、研究者なり学生を選んだらその方を信用して、出来るだけ自由度を与えるようなシステムをお考えいただきたいということである。

それから、私ども基礎科学分野で、いま研究しようとする、国から来るいわゆる校費、通常的にくる活動経費というのは、非常に硬直化している。電気代を払って何を払ってとあげていくと、ほとんど余裕がなくて、ほとんどの研究は科学研究費補助金でやっているわけである。この補助金で装置を造ると、造るおカネは出るのだが、それから3年間科研費が走ると、その間の経費は出るのだが、それが終わると一切経費がなくなってしまう。物は造るが、そのあと、面倒は見えないシステムになっている。たとえば国立天文台三鷹のキャンパスのなかに、重力波検出装置というのをつくっている。これは科研費の一番大きい新プログラム方式といわれる、文部省がかかえている科研費の類では一番大きいもので、いま建設している。けれどもこれが2年後に科研費が終ると、物は出来たけど研究経費その他一切消えてしまって、また何か別のものを申請してやっていくという、そういうシステムである。日本の基礎科学というのは、大きい「すばる」望遠鏡のようなプロジェクトはまた別であるが、新しいアイデアを生み出していくようなベシックなところでの研究というのは、補助金、助成金、そういうものからの積み上げで成っている。だから助成が終われば本体というものはない状態になってしまい、これが研究者にとってはしょっちゅうおカネの心配をして継続的に研究が続けられない状態を生みだしているわけである。

この点、今日お集まりのみなさんは、助成財団ということであるが、すくなくとも基礎科学、日本のような経済状態になってきた国の基礎科学は、私がさきほど申しあげたけれども、文化だと思う。天文学というのは、一国の文化のバロメーターというふうにもいわれるけれども、その文化を担うというのが国だけの話ではないはずであって、民間による推進ということとは、

当然あっていいはずである。たとえば、「すばる」望遠鏡の隣にあるのは「ケック」望遠鏡だが、1メートルぐらいの鏡を36枚、亀の甲をずうっと並べたものである。合成鏡だから像はそれほどよくないのだが、10メートル直径分並んでいて、集められる光はものすごく多い。これはカリフォルニア工科大学はじめカリフォルニアの天文学者がそういう物を造りたいということで、寄付をいろんなところから探していた時に、ケックさんという、アメリカの企業家が、そんなに基礎科学の研究者がほうぼう駆けずりまわっておカネを探すことはない、俺が全部出すからといって、その代わりケックさんの名前を取って「ケック天文台」という名前になっているが、1億ドルをぼんと出して、10メートル口径の望遠鏡ケックIというのが出来た。その隣に日本が後発で走り出して、1枚鏡の立派な8メートルの鏡で多分シャープさでは、ケックよりずっとよい望遠鏡を日本がつくるということになったら、ケックさんが、日本がそういういい望遠鏡をつくるなら、うちは分割鏡であるけれども出来るだけ光をたくさん集められるようにもう一台造れといって、2台目は同じ設計ですから多分1億ドルは必要なくてももう少し安かったんでしょけれども、もう一度出されて、いま二つ並んでドームが出来ている。これは、あきらかに助成ではない。自分が出すおカネで文化を担おうという、そういう意気込みで出されているわけである。

アメリカの場合には、ケック財団に限らず伝統的にロックフェラー財団やカーネギー財団がこういう大きい仕事をしている。戦前から始まって戦後完成したパロマの5メートル、200インチの望遠鏡、これは長い間世界第一位で君臨してきた。いまは、日本がハワイにつくっているが、それと並んで南の空を見るための望遠鏡というのでカーネギー財団が、いまチリの北部に6メートルの望遠鏡におカネを出してつくっている。それから、ドイツではボンにある100メートルの電波望遠鏡をつくる時に、フォルクスワーゲン財団が半額を負担している。そういう風に企業あるいは財団、規模の問題がもちろんあるわけだが、どっかに主体があってそれが何かするのを助けるというスタンスではなくて、一種のコーポレートシチズンとして、自分たちが文化の担い手になる、というスタンスで基礎科学にかむという例を外国では見かける。日本でも、助成ということではいろんな所へ満遍なく出ていくのもいいけど、もっと財団としての主体性をもって出来ないかという気がしている。

今、国立天文台がハワイに置く「すばる」望遠鏡と

いうのは、法制的にもいろいろ整ってきつつあるけれども、東京大学では、チリに60センチの電波望遠鏡を置いている。名古屋大学は、チリのもうちょっと北になるけれども、そこに4メートルの電波望遠鏡を置いている。東大のほかのグループは、ハワイのマウナケアの隣のハレヤカラ山に2メートルの光の望遠鏡を置こうとしている。ところが、これらはいずれも科研費で望遠鏡をつくって持ち出し、持ち出すのもいまの日本の制度ではなかなかたいへんである。国有財産を外国にもって行って置くということが、たいへんであるし、いわんや、大学の先生がそんなところに置いて、学生が交代で観測に行くとなると、経費の面だけでなく、いろいろなことが起こる。三つのグループは、いまどうしているかという、企業をかけずりまわって、支援をお願いして、何年間かは、ともかく学生を送ったり機械をランさせる資金を確保するということをやっている。これは第一線の研究者にとっては、たいへんな負担で、私もハワイのプロジェクトを20年推進してきているが、20年のうち、10年以上は自分の研究を棒に振って、そういう仕事をやっているわけである。しかもその間に研究者として、レベルダウンしてしまうと予算は取れないから、研究をやりながらやるという辛いことなのだが、外国の基礎科学をやっている連中と話すと、外国ではそういうことを研究者がやっているわけではない。

もちろん研究者がそういうことをやる必要があるのだけれども、たとえば、助成財団とか、財団規模のところは、チリの60センチの望遠鏡をランさせるのをしばらく面倒見よう。それは、財団の名前をつけても、多分、大丈夫だと思う。正式の予算面は〇〇という科研費をとった時の名前はあるのだろうけれども、みんな愛称をつけることだし、冠つき望遠鏡でもそれは構わない。そういうことが出来ないかという気がしている。

アメリカやヨーロッパの天文先進諸国では8メートルの望遠鏡があれば、その下にピラミッド型に望遠鏡が沢山あるのだが、日本では不思議なことになっている。ハワイに8メートルの望遠鏡を建設している。市町村、県に行くと20センチから1メートルぐらいの公共望遠鏡が沢山150台ぐらい日本全国にある。小学校、中学校、高等学校にいくと屋上にドームがある。ところが日本の大学、国立大学で教育用のしっかりした望遠鏡をもっているところは、銀河や星を見る望遠鏡というのは、東大が一つ持っているだけなのだ。これはまったくおかしい状態で、〇〇講堂を造るのと同じよ

うに、天文台を大学に寄付されるとか、そういう主体的な文化の担い手としての基礎科学分野での活動が出来る、素晴らしいと思う。

自由な精神活動が支える研究活動

最後に個人的な感想になるが、いろいろな財団が賞を出す。〇〇賞というのが盛んである。賞が盛んになると、賞を貰ってないとおかしい。科研費を申請するにしても賞を貰っていたら記入するようになると。日本天文学会というのは、しばらく賞がなかった。アマチュアの方で彗星を発見したりするなど協力された方に賞をさしあげていたのだが、ほかの学会がみんな賞を出す。いろんな財団に賞があって、科研費で受賞を書けというのがあったり、そういう賞を受けると特別昇給の対象になるとか、ということがあって、賞を設けないのはおかしい。天文学会でも三つ四つ賞を急にこしらえた。

ただ私は、賞というのは問題があると思っている。本当にいい研究をされた方に、あとから振り返って名誉をあたえましょうというのなら、いいのだけれども、賞という毎年選考されるものが、先にあって、研究者も先にニンジンがぶらさがった馬のような状態になるのは本当は好ましくない、と思っている。ノーベル賞でさえ、そうだと思う。ノーベル賞という非常に大きな賞で、きちんとした選考で走るのだけれども、それでもノーベル賞をとるためにとか、この国は幾つ取ったとか、いろんな研究活動のバロメーターにされるが、必ずしもいい側面だけではないと思う。

何で読んだかは忘れたけれども、人間には、権力を持ちたい、財力を得たい、名誉を得たい、自由が欲しいという願いがある。その四つのなかで、基礎科学の研究者が、一番欲しいのは自由だと思う。自由な発想が基本だと思っている。だから、財団の助成で出来るだけ、自由にしていだきたい、というのもどっかで通じているわけで、自由をフルに生かした自由な精神活動の結果、みなさんがこれは素晴らしいという感動が得られれば、その方にあとで名誉を与える、これは結構なことだと思う。

しかし、頭から、名誉を与えましょう、科学者頑張って下さい。ここの研究所では、大学では、いくつ賞をとった。そういう発想は、科学を殺すもんじゃないかと思う。私の個人的な感想だが、何か、お役に立てればと思う。

(文責・編集部)

急がれる「共生」への取り組み

～多文化・多民族化する地域とボランティア活動～

ある会合で筆者らの悩みを聞く機会があった。日本に在住する外国人は不慣れな土地で、さまざまな苦勞を味わっている。多様な言語での対応は、ボランティアの活躍に期待せざるを得ない。しかし、行政からの財政的支援は乏しい。こうした状況への支援について、民間助成財団に期待する声は高い。(編集部)



田村太郎

多文化共生センター
事務局長

1 溶ける国境

1996年6月、イスタンブールを会場に「第2回国連人間居住会議」が開催された。日本ではたいへんなじみの薄い会議であったが、今世紀最後にして最大といわれたこの国際会議では、「居住権」(居住する権利)を新たな人権として認め、強制移住の禁止や教育、就労の環境改善、民族文化の継承などへむけた行動計画を採択した。農村での生活崩壊が都市への人口移動を加速させ、21世紀の早い段階で、地球上の人口の半分以上が都市に集中するといわれる。都市への人口集中は多くの場合、民族問題または外国人問題と密接に関連していて、この会議の開催地であるイスタンブールでもトルコ東部からクルド人が、またすぐ北の隣国ブルガリアや、旧ソ連のアルメニアやトルクメニスタンからより豊かな生活や職をもとめて移民がやってくる。都市のインフラや教育などの社会環境も人口の増加、住民の多様化に追い付かない。その結果、新来住民への排除の構造がうまれる。このような背景が世界共通の課題としての「居住権」の位置付けを急がせたのだ。

国境を越えた人の移動は、情報インフラや交通手段の発達でいまやあたりまえとなっている。日本への年間400万人の外国人が入国し、1600万人の日本人が出国している。400万人の外国人すべてが日本で暮らしはじめるわけではないが、ここ数年毎年10万人単位で住民として地域で暮らす外国人が増えている。1980年代後半「出稼ぎ外国人」と呼ばれ、単身で主にアジアから日本へやってきた外国人も何割かは日本人との婚姻などを通じて日本に定着しているし、1990年以降の「日系人」受け入れ以降はブラジルやペルーからそして「残留孤児・婦人」を祖父母にもつ中国人が、初めから日本での定住を目的に来日するようになった。またここ

数年は彼女／彼らの家族呼び寄せも活発になり、日本でもいよいよ地域の多様化に対応せざるを得なくなりはじめた。

2 貧弱な受け入れ体制

阪神・淡路大震災の被災地にも約8万人の外国人が暮らしており、帰化した人も含めると200人を越す犠牲者を出した。筆者は被災地の東端で生まれ育ち、震災当時も暮らしていたこともあり、震災の翌日から被災地に暮らす外国人への情報提供を目的としたホットラインの設立に奔走した。幸い主旨を理解して下さった多くの方に支えられ、5日後には30坪の事務所と電話6回線を確保し、設立から1週間で200人のボランティアが集まった。日本語がわからないことから来る不安は私たちの想像を越えるものだったらしく、1000件を越える生活全般に渡る相談をうけてきた。

10言語で毎日相談をうけるという活動は、全国的に例を見ないものだったようで、震災から2ヵ月も過ぎれば広島や群馬、北海道などからも震災とはまったく関係のない相談が入るようになった。必要にせまられる形で震災という枠組を取り払い、「多文化共生センター」として再出発したのは震災の年の10月だった。

現在は400人を越える登録ボランティアと300人の会員に支えられ、ホットラインには毎月100件近い相談が寄せられている。相談内容は在留資格の取得や更新に関するものが最も多く、続いて解雇や労災など仕事上のトラブル、医療通訳の派遣依頼や健康保険に加入できないことによる治療費の相談といった医療・保健に関するもの、そして最近では学校や保育所への入学・所手続きについての相談や学校と保護者との間の通訳、子どもの教育補助ボランティアの派遣依頼が多くなってきた。



多文化共生の推進を目的とした、外国人労働者の受け入れに関する調査



外国人労働者の受け入れに関する調査の結果を基にした、外国人労働者の受け入れに関する調査



外国人労働者の受け入れに関する調査の結果を基にした、外国人労働者の受け入れに関する調査



外国人労働者の受け入れに関する調査の結果を基にした、外国人労働者の受け入れに関する調査

相談事例から見えるのは、地域で暮らす外国人が増えているにもかかわらず受け入れ体制の整備がまったく整っていないことや、日本人が想像する外国人のイメージと実際に暮らしている外国人の現実とのギャップである。いわゆるボランティア団体もまたしかりで、外国人といえば英語を話す、単身で留学に来ている欧米人しか眼中にない。留学生は全国にまだ10万人もないが、「日系ブラジル人」だけで20万人、ビザが切れてしまい日本にはいないことになっている外国人が30万人も暮らしている。彼女／彼らを対象として市民活動はキリスト教関係者や一部の労働組合に熱心な取り組みがみられるほかは、非常に希薄である。

3 多文化共生の「しくみ」づくりを

このように在住外国人への取り組みが貧弱であることの理由は、日本が移民としての外国人の受け入れを未だに認めていないことにある。旧植民地出身者の特別永住者を除けば、日本で無条件に就労が認められているのは日本人の血をひく「日系人」か日本人の配偶者のみ。このように血筋で在留資格を与える国はいま

や少数派である。また省庁により外国人への政策はばらばらでまとまりがない。労働者擁護の立場からやや柔軟な態度の労働省と、福祉財政の逼迫から外国人排除を貫く厚生省とでは政策がまったく異なる。また外国人支援のボランティア団体へのサポートも少ない。海外協力へはODAや郵便局のボランティア貯金が、高齢者・身体障害者へは厚生省の補助がそれぞれ期待できるが、外国人支援には同様の枠組みがない。民間の助成財団も同様に奨学金や理系の研究助成に偏りがちで、私たちが慢性的な財政難に悩まされている。

国境を越える人の移動は常識であり、さまざまな背景をもちながらも新しくその土地で暮らしはじめる人々の権利を保障しようという動きは世界共通のものである。移民の国アメリカはともかく、ヨーロッパでもほとんどの国で人口比10%を超える外国人を受け入れているが、日本はようやく人口比1%を越えたところである。日本だけが多文化共生への課題を先送りしたら世界の非難を浴びるだけだろう。事実、実態としての多文化は始まっている。多文化共生社会を目指す「しくみ」づくりが急がれている。

福祉をめぐる民間助成から

二つの委員会に出席して

昨年度は福祉やボランティア活動支援の調査・研究の二つの委員会（注）にあいついで出席する機会があり、助成財団の現況や立場を説明することができた。こうした会合に出る意味は、立場が違ふ人たちが共通の目的で話し合うことで、それぞれの考えを深めることができるということにある。さらに、その先に具体的な活動を生み出せそうだということである。それにしても席上ではよく海外の財団との比較がされる。いろんな前提を抜きにして、それにしても日本の助成財団の活動は……とこられると、返答に窮する。

戦後のわが国は一貫して積極的福祉行政を展開し、経済の高度成長がそれを支えてきた。しかし、近年の経済の停滞や国家財政の窮迫も反映して、にわかにその成り行きが心配されるようになった。それにつれて民間助成への期待が高まってきたともいえる。しかし、長い間、公的な資金による福祉の推進がはかられていたため、その影響もあってか社会福祉へ助成する財団はかならずしも多くはない。同じように、福祉に関連したボランティア・NPOを支援する財団も多くはない。行政当局としては、環境の整備に全力をつくしてほしいと思う。

どこまでが民間か

委員会に配られた資料で、はじめにおどろいたのは、調査対象としてあげられていたなかに、各県・市町村の社会福祉協議会が圧倒的に多かったことである。

率直なところ、民間助成とは少し違うのではないかという気がした。しかし、法人が社会福祉法人であったり財団法人であれば、資金源が何かということによる区別は難しいところであろう。（アンケートの回答では、実績は、だいぶ少なくなっていたが）日頃、助成資金の確保に苦労をしている民間の助成財団をよく知るものとしては、気になる場所であった。

民間の果たす役割は

席上で公的な組織のやることは、キメの細かさやフレキシビリティが欠けているのではと指摘したら、その傾向はあるが、組織にもよりけりだとのことであった。逆に、だからといって民間が責任をもって、（日本）全体をカバーできないのでは？ という問いがなげかけられた。福祉のどの範囲を指すかは別にしても、た

しかに民間がどの程度をカバーすべきか、できるかは難しい問題だなと感じた。しかし、行政が地域の特性も考えず一律にカバーするのも問題ではある。わが国社会のなかで、十分に論議されないまま来てしまっていることである。

助成情報の公開の徹底を

助成財団の活動内容がよくわからないということが、しばしば話題になった。助成情報をもっとよく流通するようにということであった。当センターの役割は、このことにつけるのであるが、センターそのものがよく知られてないという感じであった。とくにNPOへの助成情報の公開には、そのための方策が細かく論じられた。

NPOの支援などを論じていると、手続きの複雑さがよく訴えられた。研究助成中心から脱却できていないというようにも思える。また、先駆性だけを売り物にしていたのでは、ボランティア団体・NPOのように、財政基盤の弱いところに有効な支援の手立てになるのかは疑問である。思い切った弾力性ある助成が出来ないものだろうか。しかし、そのためには、助成をする側はもとより、求める側での情報公開の徹底が必要である。

財団の社会的責任は

委員会ではなかったが、「財団は、財団の社会的責任というのは問われたことがないのでは？」とある委員から指摘されたことがある。

企業は企業の社会的責任として財団をつくる。財団をつくったことでよしとして、いるのではないだろうか？ 企業はそこからさらに期待することが、どうしても稀薄になってしまう。

財団は社会にたいして、どのように社会的責任を負うのか？ どのような理念で財団運営をすすめているのか。社会のニーズに的確に対応しているだろうか。社会に開かれた存在になっているのか。

さまざまな助成活動が興ってくると、いままで以上に厳しく活動内容が問い直される時代になった。（山口）

注「高齢者・障害者福祉分野における民間助成事業に関する調査研究」
検討委員会 社会福祉医療事業団
「ボランティア活動に対する社会的支援策の在り方に関する調査・研究」委員会 社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター

この財団に この人

正覚純子

(財)日産科学振興財団
助成事業・経理担当



正覚 純子 プロフィール

趣味はプロレス観戦。12月の全日本世界最強タッグ決定戦で一年を締めくくります。学生時代、映画研究部で映画を製作していた関係で、今でも映画をよく見ます。好きな監督はヴィスコンティと「暗殺の森」を撮っていた頃のベルトリッチ。日本では神代辰巳の「青春の蹉跌」が最高です。

——財団へ入られる前のキャリアをお聞かせください。

実は、一つの職場で経験を積んだわけではなく、いろいろな仕事に係わりましたので、キャリアの答えは難しいですね。私が大学を卒業した頃は、女子大生にとって最悪の氷河時代、まして専攻が日本文学でしたから就職は大変でした。本当はファッション業界で働きたかったのですが、何とか就職できたのは外資系の航空貨物代理店。人事・総務関係の仕事を3年ほど経験して転職、次が家具の経営コンサルタント会社です。ここでも人事と総務を担当しました。小さな会社で3年ほど働きましたが、新しい境地を開きたいとハワイに留学したのです。

——ハワイ留学で何を学びたいと思われましたか？

ハワイには親戚がおりましたので、そこを基地として、実用英語を身に付けようと考えたのですが、実際は毎日が夏休み状態でした。期待値にはほど遠く……。

——留学から帰国されて財団へ入られたのですね。

まだまだ後です。日本に戻って大学時代の友人がコーディネーターをしている派遣会社に入りました。翻訳や通訳が専門で、主に外資系企業が多かったのですが、日産自動車から依頼があり、私が派遣社員でまいりました。平成元年だったと思います。仕事場所は品質管理部、50人ほどが働く職場で、翌年の4月に新卒が入るまでのつなぎで庶務全般が担当。その時の品質管理部長が、今、財団の上司である得田常務理事だったのです。日産自動車の契約が終わった後、すぐデュボンで売掛金の管理などの財務を担当。二つの会社から指名されて、ほぼ一年おきにデュボンと日産、同じ職場の仕事を繰り返していましたが、3年ほど前に結婚……。

——結婚後も派遣社員を続けられて？

その頃、ちょうどバブル経済崩壊によるリストラの嵐の時代。逆に業務に精通した派遣社員への要望はあり、またデュボンで一年ほど働きました。

——財団に入られたきっかけは？

デュボンとの契約が終わる頃、財団の得田常務理事から「財団の仕事を手伝わないか？」というお話が直接ありました。派遣先の企業では社員並の仕事をさせていたいただきましたが、どんなにいい仕事をして、

やはり派遣は“つなぎ”の役割。そろそろ定点として、経験をつみ重ねる仕事がしたい、と考えていた頃で、これが最後のチャンスかもしれないと思って決意しました。「アカデミックな仕事」と聞かされて少々心配しましたが、何ごともチャレンジと思って……。

——では、日産科学振興財団について簡単にご説明ください。

昭和49年、日産自動車創立40周年を記念して、日本の学術文化の発展に寄与したいとの趣旨で設立されました。主務官庁は文部省です。学術研究と社会の係わりを重視して、資源、エネルギー、環境に関連した主に自然科学分野での有意義な研究活動を助成しています。事業内容はこの趣旨にそって、1) 日産科学賞褒賞と2) 日産学術研究助成があり、褒賞は基礎科学で卓越した研究業績をあげ、さらに発展が期待される50歳未満の研究者2名に授与されます。副賞は研究奨励金500万円。研究助成には総合(学際研究)、一般(共同研究)、奨励(個人研究)そして海外共同研究の4種類があります。総合と海外共同は公募、一般と奨励は学会推薦による若手研究者が対象です。この他、公開シンポジウムや研究成果発表会などを得田常務を含め、4名のスタッフで行っています。

——正覚さんのご担当は？

助成事業と経理担当ですが、年に2回発行する日産財団ニュースは企画から取材まで、すべてを任されています。研究助成は事業担当部長のアシスタントとして、大学や研究機関への募集要綱の発送、応募者のデータの入力、選考委員会の資料作成、また年1回のシンポジウムや研究発表会の準備から実施までの仕事もあり、忙しくても充実した毎日で、仕事への係わり方が積極的になったと思っています。財団内の庶務関係、経理事務、データなどの機械処理も担当しています。

——最後に助成財団センターへのご要望をお聞かせください。

いま財団内で討議される問題のひとつに、科研費の増大にともなって、研究助成への応募が年々減少していることがあります。「民間財団としての独自性のあるプログラム」を考える、研究会やセミナーなどがあっても……と、と思っています。(インタビュー・青木)

助成財団 決定要覧 発行

「助成財団決定要覧」1997年版が10月下旬に発行の運びとなりました。

本誌は、昨年度に決定した助成課題、対象者、助成金額を財団別に採録し、巻末には対象者等の人名索引も掲載しております。

1997年版は、掲載団体数149財団、決定課題総数約7,300件、助成金額合計96億円強が掲載され、前年に比べ団体数で18%、課題数で14%それぞれ増加し、より充実しました。

また、決定課題のうち研究助成財団の課題については、文部省「学術情報センター」に情報提供をしていますので、文部省の科学研究費補助金の決定データと合わせて、オンラインによるデータサービスが受けられるようになっています。

本誌をお求めの方は、当センターに直接お申し込み頂ければ、定価(送料別)4,077円で郵送販売致します。



インフォメーション

●1997年度会員の集い・公開シンポジウム

下記の要領で1997(平成9)年度会員の集い・公開シンポジウムを開催します。詳細は別途ご連絡しますがあらかじめご予定ください。

日 時 1997年11月20日(木)

集い・公開シンポジウム 13:00~17:20

懇親会 17:30~19:00

場 所 経団連会館1001号室および1002号室

東京都千代田区大手町1-9-4

電話 03-3279-1411

テーマ 「科学技術と助成財団」(仮題)

基調講演 猪瀬 博

文部省学術情報センター所長

コーディネーター 柏木慶永

日刊工業新聞科学技術部部長

発表助成財団 岩谷直治記念財団

上原記念生命科学財団

関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団

住友財団

参加費 7,000円/1人

最近のテーマ

1996年度 「助成財団の教育活動への取組み」

1995年度 「高齢社会にたいする助成財団の役割」

1994年度 「環境問題と研究・活動助成」

編集後記

いろいろな会合へ求められて、話す機会がふえている。よく考えてみると、いずれも助成を必要としているひとたちばかりだ。青柳さん(日本経済新聞)流に言えば、財団を「社会の必需品」と考えてくれている人たちだ。それだけに財団への期待を痛いほど感じる。しかし、限られた民間の財源が、真に社会に必要なものへ向かっていだろうか。センターのさまざまな活動は、そうしたことに焦点をあて、内からの活性化にも、役立つようにしたい。(山口)

財団活動にかかわる者のひとりとして、中村桂子さんのお話には、思わず深く頷くことが多かった。

「研究は閉じた学者社会の中で終わるものでなく、最終的には社会に伝える必要がある。私たちが何を考えているかを伝えるところまでが研究の範囲」との信念からつくられた生命誌研究館。公益的な意味合いの強い活動だが、財団ではなく株式会社だ。日本の中で財団の力が、もっと強いものであれば、というメッセージを胸の中にしっかり刻みました。(青木)

JFC VIEWS 16
OCTOBER 1997
新進と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.16 OCTOBER, 1997

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1997年10月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN